

総社市の財政

(財政事情の公表)

平成23年度 決算の概要
平成24年度 上半期財政運営状況

平成24年11月

総社市総務部財政課

平成 23 年度 一般会計決算の概要

○ 平成 23 年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 254 億 3,370 万 9 千円に対し、歳出決算額 243 億 531 万 9 千円で、差し引き 11 億 2,839 万円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分 2 億 2,172 万 1 千円を差し引いた実質収支額は、9 億 666 万 9 千円となっています。

○ 歳入は、平成 22 年度と比べ、交付金などによる国の経済対策が一段落したことにより、国庫支出金が 1 億 2,707 万 2 千円の減額、また、臨時財政対策債が 3 億 4,209 万 4 千円の減額となる一方、市税が 1 億 77 万 3 千円の増収、国から交付される地方交付税が 4 億 9,336 万 4 千円の増額となっています。

歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 41.8%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。

○ 歳出は、総社広域環境施設組合への負担金の減などにより、補助費等が 3 億 7,674 万 1 千円の減額となる一方、財政調整基金への積み立ての増などにより、積立金が 14 億 7,695 万 1 千円の大幅な増額、扶助費が 2 億 3,635 万 7 千円の増額となりました。

また、「おかやま国体」に向けて整備した大型事業の市債の償還等がピークを迎えていることなどから、元金の償還や利子の支払いである公債費も高い水準となっております。

○ 今後は、依然として景気の先行きが不透明であること、また、社会保障関係経費の自然増も見込まれることから、引き続き歳入の確保や徹底した事務事業の見直しを図るなど行財政改革を推進するとともに、より一層の健全財政に努める必要があります。

平成23年度決算の概要

平成23年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分		歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	24年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		25,433,709	24,305,319	1,128,390	221,721	906,669
特別会計	国民健康保険	6,143,404	6,127,858	15,546	7,094	8,452
	後期高齢者医療	645,070	633,634	11,436	8,180	3,256
	介護保険	4,502,799	4,436,345	66,454	8,910	57,544
	農業集落排水事業費	287,081	286,964	117	0	117
	国民宿舎事業費	707,495	707,487	8	0	8
	総社駅南地区土地 区画整理事業費	845,268	747,984	97,284	97,200	84
	公共下水道事業費	2,053,668	2,052,180	1,488	1,187	301
計		15,184,785	14,992,452	192,333	122,571	69,762

◎ 平成23年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

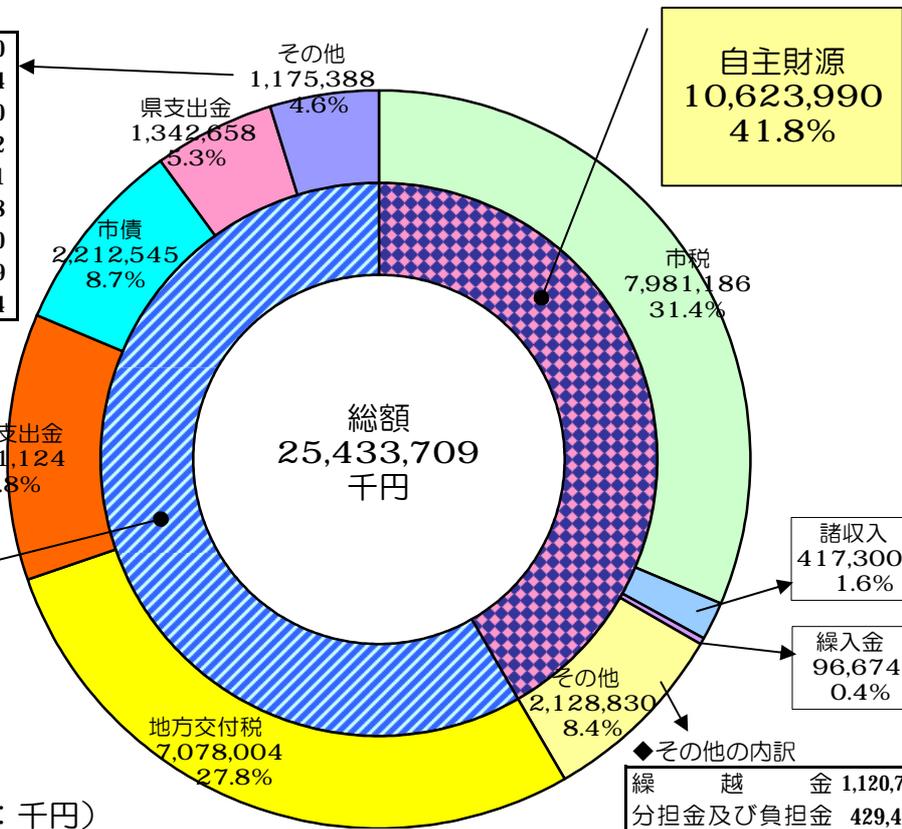
・ 総社市新生活交通事業	53,801
・ 住宅用太陽光発電システム設置費の助成	22,616
・ ごみ収集の経費	179,988
・ 子育て王国のまちづくり事業	5,405
・ 子ども手当支給事業	1,338,888
・ 私立保育所施設整備助成事業	114,930
・ 小児医療費の給付	267,298
・ 地域包括支援センター整備事業	23,896
・ 地産地消推進事業	10,196
・ 緊急雇用創出事業	65,620
・ 総社観光プロジェクト事業	9,882
・ 道路改良等事業（単独分）	104,351
・ 清音神在本線改良事業	512,401
・ 総社西中学校校舎増築事業	33,194
・ 小・中学校校舎耐震化事業	34,157
・ 学校力向上教員加配事業	90,363
・ 清音公民館移転整備事業	167,328
・ 「そうじゃ吉備路マラソン」の開催	18,468
・ 道路・河川等災害復旧事業	70,826

歳入の状況（一般会計）

● 歳入の概要（単位：千円）

◆その他の内訳

地方消費税交付金	567,210
地方譲与税	313,074
自動車取得税交付金	61,420
ゴルフ場利用税交付金	64,732
地方特例交付金	102,331
利子割交付金	29,998
配当割交付金	19,010
株式等譲渡所得割交付金	3,879
交通安全対策特別交付金	13,734

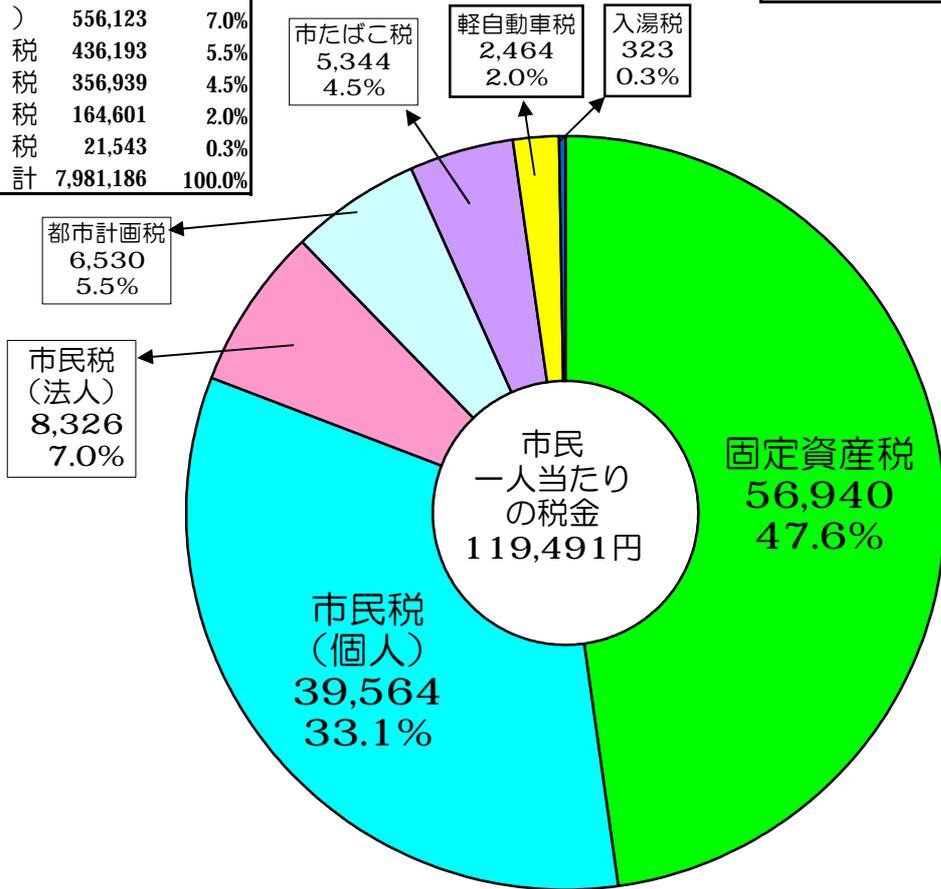


◆その他の内訳

繰越金	1,120,793
分担金及び負担金	429,450
使用料及び手数料	317,901
財産収入	251,715
寄附金	8,971

● 市税収入の内訳（単位：千円）

固定資産税	3,803,216	47.6%
市民税（個人）	2,642,571	33.1%
市民税（法人）	556,123	7.0%
都市計画税	436,193	5.5%
市たばこ税	356,939	4.5%
軽自動車税	164,601	2.0%
入湯税	21,543	0.3%
合計	7,981,186	100.0%

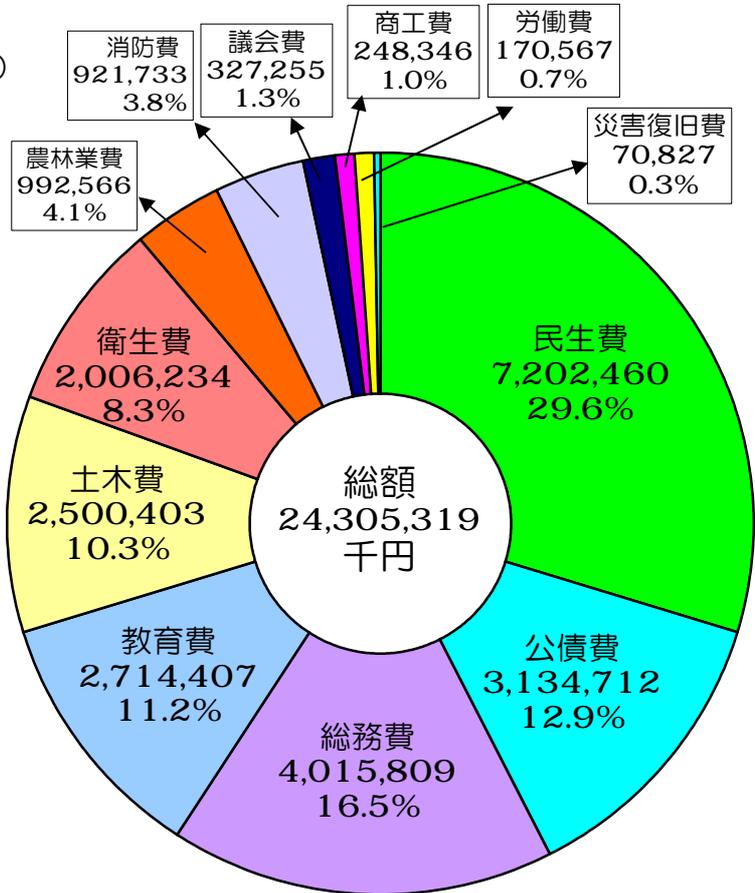


歳出の状況（一般会計）

● 歳出の概要

◆ 目的別決算の内訳（単位：千円）

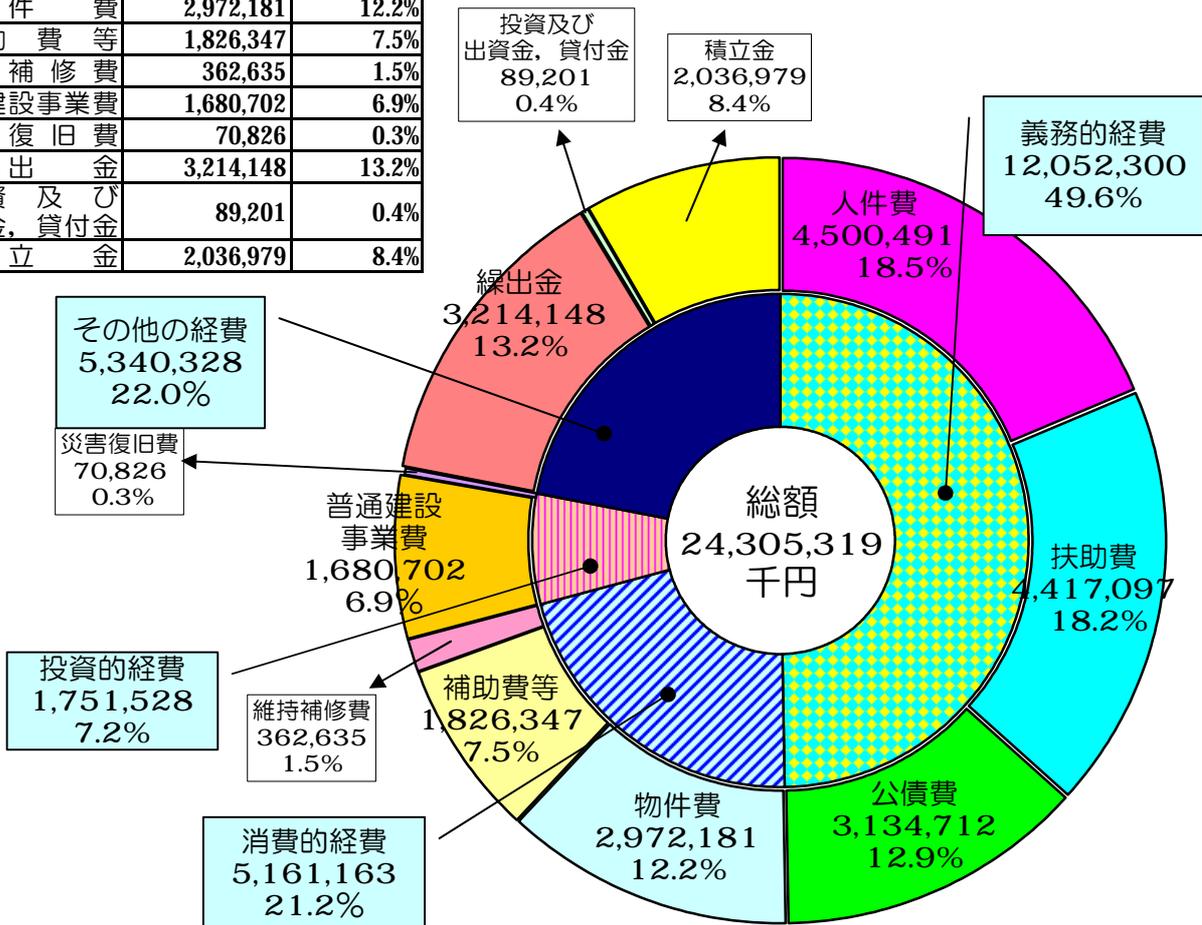
科目	決算額	構成比
民生費	7,202,460	29.6%
公債費	3,134,712	12.9%
総務費	4,015,809	16.5%
教育費	2,714,407	11.2%
土木費	2,500,403	10.3%
衛生費	2,006,234	8.3%
農林業費	992,566	4.1%
消防費	921,733	3.8%
議会費	327,255	1.3%
商工費	248,346	1.0%
労働費	170,567	0.7%
災害復旧費	70,827	0.3%
歳出合計	24,305,319	100.0%



市民一人当たりの経費
363,890円

◆ 性質別決算の内訳（単位：千円）

区分	決算額	構成比
人件費	4,500,491	18.5%
扶助費	4,417,097	18.2%
公債費	3,134,712	12.9%
物件費	2,972,181	12.2%
補助費等	1,826,347	7.5%
維持補修費	362,635	1.5%
普通建設事業費	1,680,702	6.9%
災害復旧費	70,826	0.3%
繰出金	3,214,148	13.2%
投資及び出資金、貸付金	89,201	0.4%
積立金	2,036,979	8.4%

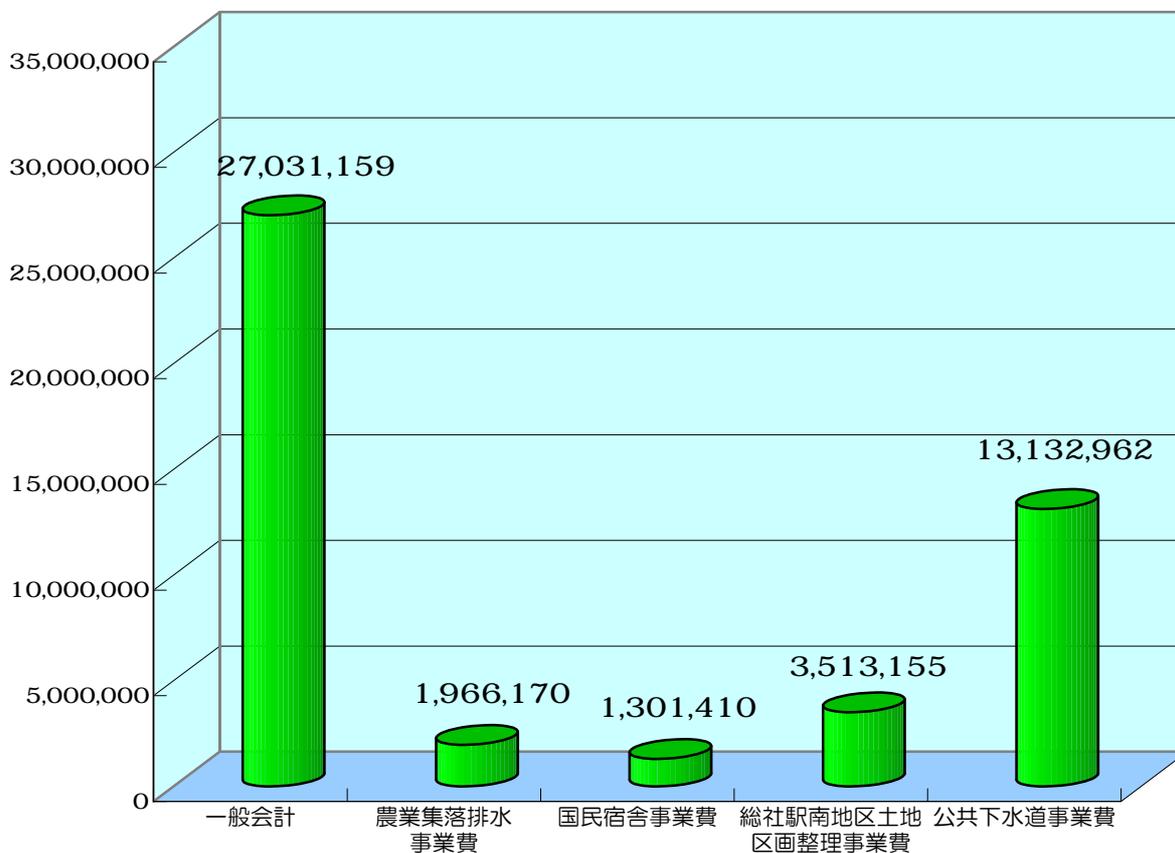


地方債現在高（平成23年度末）

（単位：千円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		27,031,159
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,966,170
	国 民 宿 舎 事 業 費	1,301,410
	総社駅南地区土地区画整理事業費	3,513,155
	公 共 下 水 道 事 業 費	13,132,962
計		19,913,697
合 計		46,944,856

（単位：千円）



平成 24 年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、復興関連需要による底堅さがみられたものの、世界景気の減速等を背景として、景気は依然として厳しい状況にあります。

地方財政におきましては、景気悪化に伴う貴重な自主財源である市税の伸び悩みに加え、過去の借入金の償還負担が高い水準で推移していることや、社会保障関係経費の自然増が顕著となるなど、歳入・歳出の両面において依然として厳しい状況にあることから、予算の編成に当たっても、収支不足を補うための基金の取り崩しを余儀なくされたところです。

- 平成 23 年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の 4 指標）」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っていることから、現状では、直ちに本市の財政がどうこうということはないと思われま

しかしながら、従来から継続実施している大規模事業に加え、学校施設の耐震化や一般廃棄物最終処分場の建設など、新たに必要とされる社会基盤整備を進めていくためには、今後とも多額な財源が必要と見込まれることから、効率的で持続可能な財政運営への転換を図ることが急務となっており、引き続き、事務事業の見直し等による歳出の削減や、受益者負担の適正化等財源の確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組むことが必要となっています。

- 依然として厳しい財政状況ではありますが、総社市総合計画に定めた総社市の将来都市像【地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市】の実現のため、引き続き、わたしたちが考え、わたしたちが実行していくまちづくりに積極的に取り組んでまいります。

平成24年度上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（平成24年9月30日現在）

区 分		現在高	
公有財産	土 地	4,491,099 m ²	
	建 物	248,145 m ²	
	山 林	1,600,705 m ²	
	有 価 証 券	200,483 千円	
	出資による権利	3,367,986 千円	
債 権	293,963 千円		
基 金	普 通 会 計	財 政 調 整 基 金	2,448,829 千円
		減 債 基 金	853,652 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	741,729 千円
		ま ち づ ぐ り 基 金	281,860 千円
		総社駅南地区土地区画 整理事業基金	56,904 千円
		小計（以上5基金）	4,382,974 千円
		その他特定目的基金	3,363,401 千円
		計	7,746,375 千円
	国民健康保険事業基金	483,582 千円	
	介護給付費準備基金	570,880 千円	
	国民宿舎運営基金	127,812 千円	
	公共下水道事業基金	376,438 千円	
	土地開発基金	160,800 千円	
合 計	9,465,887 千円		

■一時借入金の現在高（平成24年9月30日現在）

（単位 千円）

会計区分	現在高
一般会計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（平成24年9月30日現在）

（単位 千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成24年度9月補正予算まで）

（一般会計）

（単位 千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の 支出予定額
総務費	6	301,173	292,925
民生費	2	583,495	583,495
農林業費	185	3,041,762	1,349,925
商工費	1	38,700	38,700
土木費	1	2,600,000	2,600,000
教育費	2	1,775,430	1,775,430
合計	197	8,340,560	6,640,475

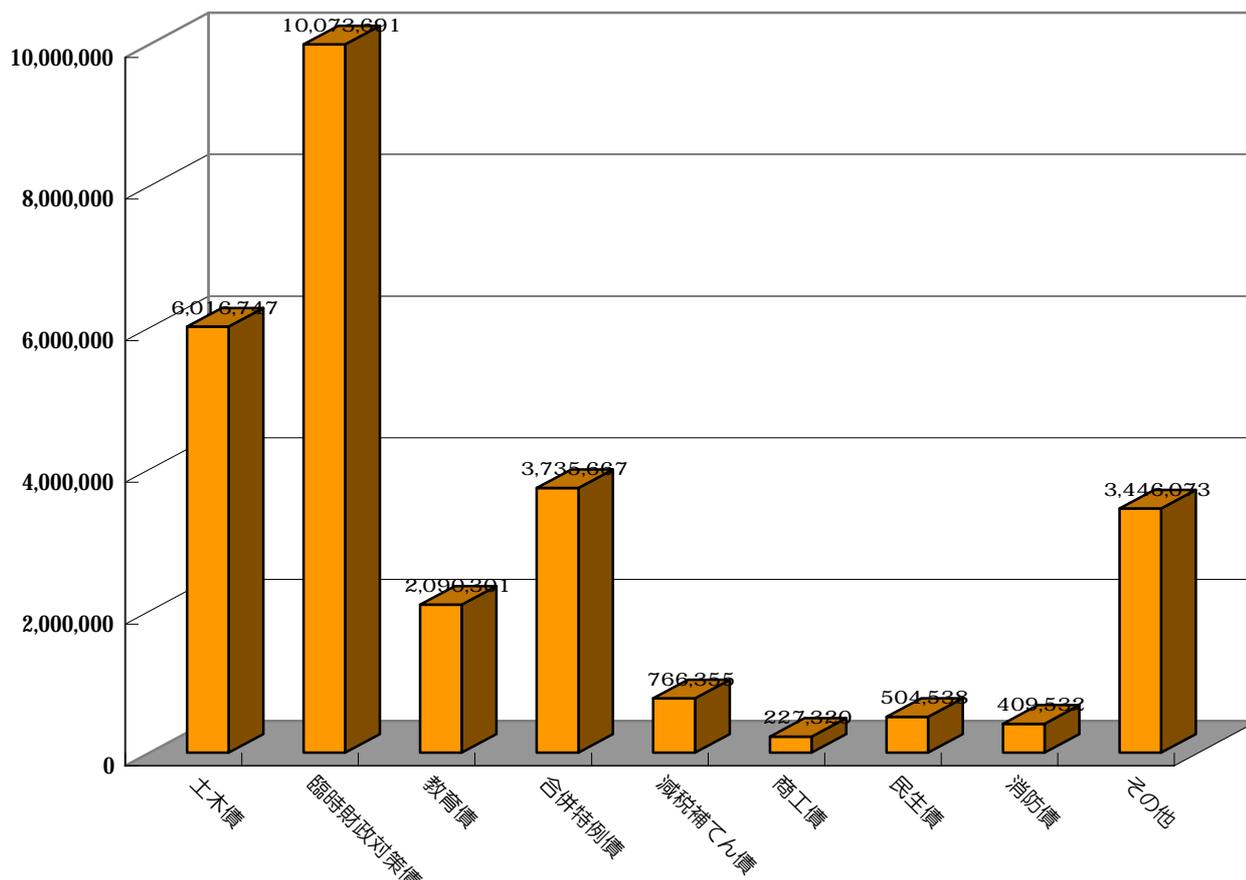
※限度額が文言等で記載されているもの

- ・農業近代化資金利子補給ほか 4件
- ・損失補償に関するもの 1件

市債の現在高（一般会計）

平成24年度末 市債現在高見込額 27,270,224 千円

(単位：千円)



市債の現在高（特別会計）

平成24年度末 市債現在高見込額 19,299,122 千円

(単位：千円)

